

Economic Indicators

発表日: 2018年12月11日(火)

景気ウォッチャー調査(2018年11月)

～現状判断、先行き判断は共に改善～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2017年	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1
	2	48.6	47.0	50.3	55.2	51.4	50.8	51.8	53.8
	3	48.9	47.7	50.0	54.8	49.6	49.1	50.1	52.4
	4	49.0	47.7	51.2	53.1	50.1	49.4	50.3	54.5
	5	47.1	45.2	50.1	53.3	49.2	48.4	49.5	54.7
	6	48.1	46.9	49.2	53.4	50.0	49.7	50.1	51.8
	7	46.6	44.8	49.0	53.1	49.0	48.4	49.1	52.6
	8	48.7	47.4	50.8	52.3	51.4	51.2	51.4	52.7
	9	48.6	47.1	50.5	54.0	51.3	50.8	52.1	52.5
	10	49.5	48.9	49.7	53.2	50.6	50.9	49.1	51.8
	11	51.0	50.6	50.0	55.3	52.2	52.5	50.2	54.2

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断D I、先行き判断D Iは共に改善

内閣府から発表された11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 11月25日～月末)では、現状判断D Iは前月差+1.5ptと前月から改善した。自然災害の影響が落ち着いたことや住宅の受注が増加していることなどが、景況感の改善に繋がったようだ。現況判断D Iは家計関連、企業関連、雇用関連のいずれの項目でも改善し、自然災害発生前の水準を上回っている。先行き判断D Iは同+1.6ptとなった。冬のボーナスが前年を上回る支給額となったことによる消費の活発化等が期待されているようだ。

○現状: 自然災害からの客足の戻りや駆け込み需要により改善

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+1.7pt、企業関連D Iが同+0.3pt、雇用関連D Iが同+2.1ptといずれの項目も改善した。

家計動向関連のコメントをみると、「消費税再増税前の駆け込みが実際に販売量の増大につながってきている(住宅販売会社)。」や「客の動きが活発になり、消費税の引上げ前に駆け込み需要がみられる(住宅販売会社)。」など、消費税率の引き上げによる駆け込み需要が発生していることを示

すコメントがみられた。また、「自然災害からの回復が進み、企業の宴会やインバウンド需要が戻っている（一般レストラン）。」や「好調な要因の一つは、インバウンドの回復で客が増えたことである（一般小売店）。」といったように、自然災害によって離れた客足が戻ってきていることも景況感の押し上げ要因となっている。

企業動向関連では、非製造業（同▲0.1pt）が小幅に悪化したものの、製造業（同+1.0pt）の改善により、全体として同+0.3ptの改善となった。「9月の受注ダウンから猛反発し、受注量が大きく増加した。台風などの影響で工事が遅れていたこともあるが、11月の受注見込みも好調に推移している（木材木製品製造業）。」や「豪雨の影響で不通になっていた輸送ルートが復旧したことで、一時鉄道から離れた既存客の物量が回復した（輸送業）。」など、自然災害の影響から受注状況が改善していることが景況感の改善に繋がっているようだ。

雇用関連では、「前年に続き、求人件数が増加傾向にあるほか、派遣社員の時給も相場が上昇し続けている（人材派遣会社）。」や「派遣依頼数が堅調に伸びている。さらに、依頼の件数だけでなく、1件当たりの依頼人数も増えている（人材派遣会社）。」など、引き続き雇用環境の改善が進んでいることが示された。

○先行き：年末商戦や企業の設備投資への期待により改善

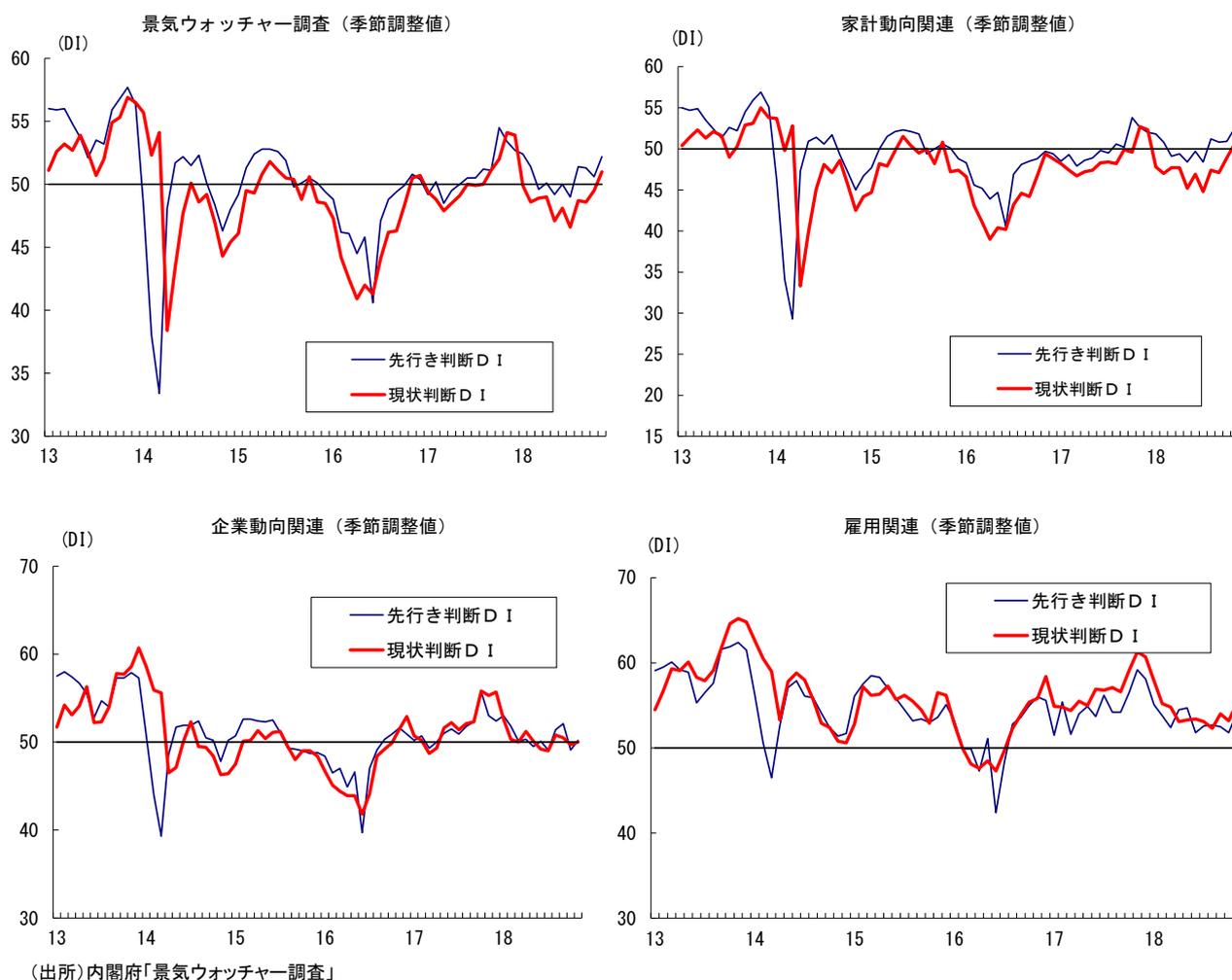
先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+1.6pt、企業関連D Iが同+1.1pt、雇用関連D Iが同+2.4ptといずれの項目も改善した。

家計動向関連では、「東京オリンピック景気やそういった関連で、上向きではないか。また、ボーナスも過去最高額の支給ということなので、期待している（コンビニ）。」や「景気回復からボーナスに反映する会社も多く、年末の消費が見込まれる（通信会社）。」といったコメントが多くみられた。ボーナス増加に伴う年末商戦への期待が景況感を押し上げているようだ。

企業動向関連では、「国内の人手不足の対応に対する投資意欲は順調で、当面は今の状況は続くと思われる（電気機械器具製造業）。」や「受注量の増加が見込まれ、システムの納入案件が増加し、収益が改善する（その他サービス業）。」など、堅調な設備投資需要を背景に、今後も受注増を期待する声が多い。

雇用関連では、「求職者数の増加に伴い、求人数も増えている。求職者数は前年比130%ほどに増えており、求人数も120%と増加している。求職者の希望も来年以降開始のものが多く、2019年1月以降も変わらず推移していくと見込んでいる（人材派遣会社）。」や「直接雇用について企業の受入れが好調である。また、幅広い年齢層での雇用が見込める状況が継続中である（民間職業紹介機関）。」など、良好な雇用環境を期待するコメントがみられた。

全体として明るいコメントが多くみられたものの、「米中の貿易戦争により、先行きが不透明と感じている経営者が増えている（不動産業）。」や「米国と中国の貿易戦争が景気動向に影響を及ぼす恐れがある（輸送業）。」など、米中貿易戦争への懸念を示すコメントも散見された。両国の通商問題における対立の激化は企業マインドを悪化させ、景況感の改善に冷や水を浴びせる恐れがあるため、貿易戦争の動向には今後も注視する必要がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。